

個別施設計画

策定年月 | R2.1

施設名	東備支援学校		所在地	備前市福田637	
敷地面積	39,329.66 m ²		棟数	35 棟 (計画記載対象 8 棟)	
延床面積	6,513.67 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	特別支援学校教育のため				
【想定される自然災害】					
予想震度 6弱		津波 —		浸水 —	
建築規制	非線引き都市計画区域、用途指定なし 建ぺい率60%、容積率200%				
エネルギー使用量 (2018年度)	電気 162,151 kwh	ガス 1,318 m ³	水道 4,498 m ³	燃料 (灯油) 9,790 ℓ	
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし		敷地内貸付地 なし		

1 施設内建物の概況

名 称	生活訓練棟(1棟)1-1,2	実習棟(5棟)3	宿泊訓練棟(10棟)6
築年(西暦)	1985 年	1986 年	1988 年
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 2 階	木 造 1 階
建築面積	835.44 m ²	335.28 m ²	226.50 m ²
延床面積	1,358.93 m ²	670.52 m ²	226.50 m ²
主要な用途 (室名等)	生活訓練室 食堂 音楽教室	生活訓練室 調理教室 木工教室	家庭教室 和室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁 消防設備(自動火災報知設備)	外壁	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜が有る場合は不適

※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	運動機能回復訓練室棟(12棟)7	職業訓練棟(14棟)8	管理棟(8棟)5
築年(西暦)	1988年	1989年	1987年
構造	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階	鉄筋コンクリート造 2階
建築面積	641.23 m ²	317.63 m ²	638.19 m ²
延床面積	661.46 m ²	317.63 m ²	1,247.96 m ²
主要な用途 (室名等)	運動機能回復訓練室	家政室 窯業室	保健室 ボランティア室 言語訓練室
主要な設備 (屋外を含む)			電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	屋根	該当なし	外壁

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	生活訓練棟(39棟)16	高等部棟(36棟)17	
築年(西暦)	2008年	2011年	
構造	鉄骨造 2階	鉄筋コンクリート造 3階	
建築面積	183.87 m ²	300.00 m ²	
延床面積	367.74 m ²	900.00 m ²	
主要な用途 (室名等)	生活訓練室	生活訓練室	
主要な設備 (屋外を含む)			
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2		
	中性化 ※3		
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
生活訓練棟(1棟)1-1,2	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
実習棟(5棟)3	長寿命化改修を行う。
宿泊訓練棟(10棟)6	予防保全を図る。
運動機能回復訓練室棟(12棟)7	設備等の定期更新を行う。
職業訓練棟(14棟)8	予防保全を図る。
管理棟(8棟)5	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
生活訓練棟(39棟)16	予防保全を図る。
高等部棟(36棟)17	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
内部の改修を行う。
(5棟)2025年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
生活訓練棟(1棟)1-1,2	設備等の定期更新				トイレ 洋式化						
実習棟(5棟)3	長寿命化改修									設計・施工 1	
宿泊訓練棟(10棟)6	予防保全			予防保全を図る。							
運動機能回復訓練室棟(12棟)7	設備等の定期更新							屋根			
職業訓練棟(14棟)8	予防保全			予防保全を図る。							
管理棟(8棟)5	設備等の定期更新				トイレ 洋式化						
生活訓練棟(39棟)16	予防保全			予防保全を図る。							
高等部棟(36棟)17	予防保全			予防保全を図る。							

4. 概算費用

総額 2億円(長寿命化改修)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R5.3	運動機能回復訓練室棟(12棟)において、設備等の定期更新を追加